

2023年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証プライム)

2023年3月期 第3四半期決算補足資料 (大同生命保険株式会社分)



2023年2月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2023年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2023年3月期第3四半期決算（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	10頁
4. 四半期損益計算書	12頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	20頁
6. ソルベンシー・マージン比率	22頁
7. 実質純資産	22頁
8. 特別勘定の状況	23頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	24頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,001	356,387	2,027	101.3	356,740	100.1
うち個人定期保険	1,163	342,149	1,172	100.8	342,941	100.2
個人年金保険	150	10,865	147	97.7	10,558	97.2
小計	2,152	367,252	2,175	101.1	367,299	100.0
団体保険	—	60,045	—	—	59,228	98.6
団体年金保険	—	6,285	—	—	6,167	98.1

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
 (単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,152	467,033	2,175	101.1	468,576	100.3

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	151	101.0	23,232	116.2	23,254	△ 21
うち個人定期保険	73	105.2	23,010	116.3	23,034	△ 24
個人年金保険	1	105.8	65	103.4	65	—
小計	152	101.1	23,298	116.1	23,319	△ 21
団体保険	—	—	33	222.4	33	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	161	106.4	24,673	106.2	24,678	△ 5
うち個人定期保険	89	122.1	24,472	106.4	24,479	△ 7
個人年金保険	1	77.4	50	76.2	50	△ 0
小計	162	106.1	24,723	106.1	24,729	△ 5
団体保険	—	—	11	34.4	11	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
 (単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	152	101.1	32,944	116.5	32,965	△ 21

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	162	106.1	34,126	103.6	34,132	△ 5

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	732,918	738,165	100.7
個人年金保険	66,027	65,925	99.8
合計	798,946	804,090	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	146,387	150,048	102.5

②新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	48,135	121.3	52,271	108.6
個人年金保険	296	106.1	223	75.3
合計	48,431	121.2	52,494	108.4
うち医療保障・生前給付保障等	12,458	112.4	14,002	112.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日				当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人年金保険	1	104.9	128	103.6	1	102.4	135	105.7
合計	102	109.3	17,240	103.7	115	113.5	18,080	104.9

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリースα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日				当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	102	109.3	22,762	105.4	115	113.5	24,365	107.0

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
個人保険	4.78	5.04
個人年金保険	1.14	1.25
合計	4.67	4.92

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
個人保険・個人年金保険の合計	4.88	5.22

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	196,870	2.5	225,650	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	57,399	0.7	45,548	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,357	0.1	7,990	0.1
有価証券	6,576,006	84.1	6,345,329	82.6
公社債	3,594,189	46.0	3,714,097	48.3
株式	328,297	4.2	283,721	3.7
外国証券	2,332,229	29.8	2,023,613	26.3
公社債	757,713	9.7	563,095	7.3
株式等	1,574,516	20.1	1,460,517	19.0
その他の証券	321,289	4.1	323,896	4.2
貸付金	665,105	8.5	754,070	9.8
保険約款貸付	67,579	0.9	70,311	0.9
一般貸付	597,526	7.6	683,758	8.9
不動産	150,216	1.9	160,667	2.1
繰延税金資産	—	—	33,416	0.4
その他	166,267	2.1	111,302	1.4
貸倒引当金	△ 1,133	△ 0.0	△ 1,363	△ 0.0
合計	7,820,089	100.0	7,682,611	100.0
うち外貨建資産	2,602,382	33.3	2,232,557	29.1

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,079,565	3,404,264	324,699	350,665	25,965
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,897,049	2,002,502	105,452	125,219	19,767
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,014,548	6,435,048	420,499	552,630	132,131
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,900,049	2,005,415	105,365	125,219	19,853
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,642
その他有価証券	216,583
国内株式	5,879
外国株式	4,831
その他	205,872
合計	220,226

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2022年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,212	278,550	25,337	27,164	1,827
公社債	253,212	278,550	25,337	27,164	1,827
責任準備金対応債券	2,827,263	2,566,552	△ 260,710	91,949	352,659
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,805,186	2,929,796	124,610	257,323	132,713
公社債	642,435	636,621	△ 5,814	6,199	12,013
株式	127,015	276,025	149,010	151,312	2,302
外国証券	1,691,068	1,646,643	△ 44,425	72,591	117,016
公社債	639,842	560,095	△ 79,746	2,745	82,492
株式等	1,051,226	1,086,547	35,321	69,845	34,524
その他の証券	285,941	309,844	23,903	25,121	1,217
買入金銭債権	40,725	42,661	1,936	2,098	162
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,885,662	5,774,899	△ 110,762	376,438	487,200
公社債	3,719,911	3,479,217	△ 240,694	125,313	366,007
株式	127,015	276,025	149,010	151,312	2,302
外国証券	1,694,068	1,649,149	△ 44,918	72,591	117,509
公社債	642,842	562,602	△ 80,239	2,745	82,985
株式等	1,051,226	1,086,547	35,321	69,845	34,524
その他の証券	285,941	309,844	23,903	25,121	1,217
買入金銭債権	40,725	42,661	1,936	2,098	162
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
子会社・関連会社株式	3,586
その他有価証券	256,489
国内株式	6,073
外国株式	4,831
その他	245,585
合計	260,076

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	3,642	3,853	210	210	—
その他有価証券	3,296,148	3,746,242	450,093	476,598	26,504
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	159,788	326,675	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,097,911	2,327,908	229,997	250,225	20,228
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	281,841	319,059	37,217	38,287	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,234,774	6,780,879	546,104	678,774	132,670
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	161,410	328,297	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,100,911	2,330,821	229,910	250,225	20,315
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	283,861	321,289	37,428	38,498	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2022年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,212	278,550	25,337	27,164	1,827
公社債	253,212	278,550	25,337	27,164	1,827
責任準備金対応債券	2,827,263	2,566,552	△ 260,710	91,949	352,659
子会社・関連会社株式	3,586	3,771	184	184	—
その他有価証券	3,061,676	3,320,989	259,313	392,713	133,399
公社債	642,435	636,621	△ 5,814	6,199	12,013
株式	133,088	282,098	149,010	151,312	2,302
外国証券	1,930,407	2,019,859	89,451	207,082	117,630
公社債	639,842	560,095	△ 79,746	2,745	82,492
株式等	1,290,565	1,459,763	169,197	204,336	35,138
その他の証券	297,018	321,748	24,730	26,020	1,289
買入金銭債権	40,725	42,661	1,936	2,098	162
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,145,738	6,169,863	24,125	512,012	487,887
公社債	3,719,911	3,479,217	△ 240,694	125,313	366,007
株式	134,711	283,721	149,010	151,312	2,302
外国証券	1,933,407	2,022,366	88,958	207,082	118,123
公社債	642,842	562,602	△ 80,239	2,745	82,985
株式等	1,290,565	1,459,763	169,197	204,336	35,138
その他の証券	298,981	323,896	24,915	26,205	1,289
買入金銭債権	40,725	42,661	1,936	2,098	162
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2022年12月31日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	7,990	7,990	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2022年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	7,990	7,990	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,379	172,819	80,440	91,139	10,699
借地権	672	224	△ 447	28	476
合計	93,052	173,044	79,992	91,168	11,176

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2022年12月31日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	96,815	178,365	81,550	92,075	10,525
借地権	672	241	△ 430	45	476
合計	97,487	178,607	81,119	92,121	11,002

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 80,058	—	—	—	△ 80,058
ヘッジ会計非適用分	—	△ 8,839	△ 362	—	—	△ 9,202
合計	—	△ 88,897	△ 362	—	—	△ 89,260

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期会計期間末(2022年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	32,306	—	—	—	32,306
ヘッジ会計非適用分	—	9,754	△ 297	—	—	9,457
合計	—	42,060	△ 297	—	—	41,763

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第3四半期会計期間末32,306百万円、前事業年度末△80,058百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債権債務等)に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	1,998,057	—	△ 89,005	△ 89,005	1,499,501	—	39,996	39,996
	(米ドル)	1,192,005	—	△ 48,513	△ 48,513	809,569	—	24,046	24,046
	(ユーロ)	592,623	—	△ 27,975	△ 27,975	409,762	—	6,106	6,106
	(豪ドル)	97,529	—	△ 8,335	△ 8,335	170,013	—	4,339	4,339
	(英ポンド)	77,843	—	△ 1,682	△ 1,682	56,212	—	2,351	2,351
	(その他)	38,056	—	△ 2,497	△ 2,497	53,943	—	3,151	3,151
	買建	311,886	—	107	107	191,933	—	△ 197	△ 197
	(米ドル)	200,704	—	△ 165	△ 165	166,053	—	△ 32	△ 32
	(ユーロ)	94,022	—	325	325	5,450	—	△ 24	△ 24
	(豪ドル)	3,770	—	△ 4	△ 4	20,254	—	△ 139	△ 139
	(英ポンド)	13,388	—	△ 47	△ 47	175	—	△ 1	△ 1
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	148,021	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(1,006)	—	13	993
買建	—	—	—	—	148,021	—	—	—	
プット	—	—	—	—	(1,006)	—	13	993	
(米ドル)	(—)	—	—	—	124,003	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(1,006)	—	2,274	1,268	
	(—)	—	—	—	124,003	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(1,006)	—	2,274	1,268	
合 計				△ 88,897				42,060	

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 当第3四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債権債務等)に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建	44,999	—			30,000	—	—	
	プット	(846)		484	△ 362	(499)	—	202	
	合 計				△ 362			△ 297	

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年 3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	197,282	226,169
預貯金	197,282	226,169
買入金銭債権	57,399	45,548
金銭の信託	9,357	7,990
有価証券	6,592,870	6,360,274
国債	2,223,114	2,341,888
地方債	190,082	191,774
社債	1,180,993	1,180,434
株式	328,297	283,721
外国証券	2,332,229	2,023,613
その他の証券	338,153	338,841
貸付金	665,105	754,070
保険約款貸付	67,579	70,311
一般貸付	597,526	683,758
有形固定資産	152,407	162,807
土地	92,379	96,815
建物	57,138	60,909
リース資産	975	776
建設仮勘定	698	2,941
その他の有形固定資産	1,215	1,364
無形固定資産	20,070	19,739
ソフトウェア	19,368	19,037
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	389	336
再保険貸	1,092	1,030
その他資産	142,524	88,055
未収金	100,488	16,325
前払費用	2,987	3,826
未収収益	22,745	18,907
預託金	2,103	2,114
先物取引差入証拠金	1,620	1,776
金融派生商品	1,387	43,700
金融商品等差入担保金	10,375	277
仮払金	287	621
その他の資産	528	503
繰延税金資産	—	33,416
貸倒引当金	△ 1,133	△ 1,363
資産の部合計	7,837,366	7,698,075

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,754,286
支払備金	37,119	37,072
責任準備金	6,539,228	6,670,525
契約者配当準備金	48,550	46,688
再保険借	1,358	1,157
その他負債	191,180	69,186
債券貸借取引受入担保金	—	29,947
未払法人税等	1,503	1,113
未払金	73,367	5,832
未払費用	12,943	8,072
前受収益	641	636
預り金	494	1,991
預り保証金	8,195	8,334
金融派生商品	89,801	1,438
金融商品等受入担保金	—	8,185
リース債務	1,073	857
資産除去債務	2,099	2,124
仮受金	1,060	653
役員賞与引当金	82	52
退職給付引当金	15,745	15,278
特別法上の準備金	123,898	126,718
価格変動準備金	123,898	126,718
繰延税金負債	21,475	—
負債の部合計	6,978,638	6,966,679
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	387,156	397,147
利益準備金	68,951	74,946
その他利益剰余金	318,204	322,201
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	300	139
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	116,541	120,699
株主資本合計	532,210	542,201
その他有価証券評価差額金	326,517	189,194
評価・換算差額等合計	326,517	189,194
純資産の部合計	858,727	731,395
負債及び純資産の部合計	7,837,366	7,698,075

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 〕
経常収益	762,400	792,937
保険料等収入	595,574	598,192
保険料	593,681	596,792
再保険収入	1,893	1,400
資産運用収益	137,874	171,120
利息及び配当金等収入	124,670	116,751
預貯金利息	14	53
有価証券利息・配当金	110,881	99,284
貸付金利息	5,710	8,936
不動産賃貸料	7,404	7,751
その他利息配当金	658	725
売買目的有価証券運用益	267	—
有価証券売却益	7,765	38,644
為替差益	1,938	13,765
貸倒引当金戻入額	111	—
その他運用収益	1,803	1,959
特別勘定資産運用益	1,317	—
その他経常収益	28,951	23,623
年金特約取扱受入金	20,737	19,275
保険金据置受入金	868	815
支払備金戻入額	4,190	46
その他の経常収益	3,154	3,485
経常費用	668,095	718,509
保険金等支払金	388,550	414,421
保険金	105,390	110,356
年金	44,281	45,311
給付金	48,761	51,807
解約返戻金	181,031	197,949
その他返戻金	6,317	5,932
再保険料	2,767	3,064
責任準備金等繰入額	154,004	131,307
責任準備金繰入額	153,992	131,296
契約者配当金積立利息繰入額	11	10
資産運用費用	22,743	65,417
支払利息	8	22
売買目的有価証券運用損	—	355
有価証券売却損	3,127	17,191
有価証券評価損	3,023	1,176
金融派生商品費用	5,145	19,622
貸倒引当金繰入額	—	231
賃貸用不動産等減価償却費	2,046	1,979
その他運用費用	9,391	23,818
特別勘定資産運用損	—	1,018
事業費	85,473	88,952
その他経常費用	17,323	18,410
保険金据置支払金	1,053	967
税金	8,082	8,501
減価償却費	4,233	5,179
退職給付引当金繰入額	2,288	1,952
その他の経常費用	1,666	1,809
経常利益	94,305	74,427

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕		当第3四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 〕	
特別利益		92		—
固定資産等処分益		92		—
特別損失		3,618		3,439
固定資産等処分損		733		570
価格変動準備金繰入額		2,884		2,819
その他特別損失		—		49
契約者配当準備金繰入額		8,191		8,400
税引前四半期純利益		82,588		62,587
法人税及び住民税		24,532		19,133
法人税等調整額		△ 811		△ 1,409
法人税等合計		23,721		17,724
四半期純利益		58,866		44,863

会計方針の変更

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 当社は、第 1 四半期会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

①金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	25,549	25,551	2
有価証券として取り扱うもの	22,661	22,661	—
その他有価証券	22,661	22,661	—
上記以外	2,887	2,889	2
(ii)有価証券	5,965,309	5,729,936	△ 235,373
売買目的有価証券（*1）	15,698	15,698	—
満期保有目的の債券	253,212	278,550	25,337
責任準備金対応債券	2,827,263	2,566,552	△ 260,710
その他有価証券（*1）	2,869,134	2,869,134	—
(iii)貸付金	752,765	752,024	△ 741
保険約款貸付（*2）	70,311	74,408	4,104
一般貸付（*2）	683,758	677,615	△ 4,845
貸倒引当金（*3）	△ 1,304	—	—
資産計	6,743,624	6,507,512	△ 236,111
金融派生商品（*4）			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	9,956	9,956	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	32,306	32,306	—
金融派生商品計	42,262	42,262	—

(*1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 当第3四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,771
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,148
その他有価証券	391,193
非上場株式等(*1)	11,390
組合出資金等(*2)	379,803

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,661	—	22,661
その他有価証券	—	22,661	—	22,661
有価証券	1,202,921	1,508,081	—	2,711,002
売買目的有価証券	—	14,944	—	14,944
その他の証券	—	14,944	—	14,944
その他有価証券	1,202,921	1,493,136	—	2,696,058
公社債	42,683	593,937	—	636,621
国債	39,672	—	—	39,672
地方債	—	28,866	—	28,866
社債	3,011	565,071	—	568,082
株式	276,025	—	—	276,025
外国証券	664,793	825,278	—	1,490,071
外国公社債	483,921	76,173	—	560,095
外国株式	18,202	—	—	18,202
外国その他の証券	162,669	749,104	—	911,773
その他の証券	219,419	73,920	—	293,339
金融派生商品	202	43,498	—	43,700
通貨関連	—	43,498	—	43,498
株式関連	202	—	—	202
資産計	1,203,124	1,574,241	—	2,777,365
金融派生商品	—	1,438	—	1,438
通貨関連	—	1,438	—	1,438
負債計	—	1,438	—	1,438

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期貸借対照表計上額は173,830百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、94,396百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	48,550百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	10,269百万円
利息による増加額	10百万円
その他による減少額	3百万円
契約者配当準備金繰入額	8,400百万円
当第3四半期会計期間末現在高	46,688百万円

4. 配当に関する事項

2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,032百万円
1株当たり配当額	6,218円
基準日	2022年6月17日
効力発生日	2022年6月20日
配当の原資	利益剰余金

2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,840百万円
1株当たり配当額	5,807円
基準日	—
効力発生日	2022年11月16日
配当の原資	利益剰余金

5. 当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、保険料払込満了後の終身保険の既契約ブロックの一部を出再することを決議しました。

出再の概要は、次のとおりであります。

- ・取引規模 3,060億円程度（※）（責任準備金ベース）
- ・再保険料 3,130億円程度（※）
- ・契約時期 2023年3月末までに契約締結予定

なお、当出再による2023年3月期の当期純利益への影響は限定的と見込んでおります。

※2022年12月末の保有契約および金利環境等を前提としているため、実際の金額は契約締結時の金利環境等により変動します。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は15,470円05銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年12月31日〕
基礎利益 A	99,498	54,743
キャピタル収益	9,960	74,004
売買目的有価証券運用益	267	—
有価証券売却益	7,765	38,644
為替差益	1,938	13,765
その他キャピタル収益	△ 11	21,594
キャピタル費用	11,296	50,328
売買目的有価証券運用損	—	355
有価証券売却損	3,127	17,191
有価証券評価損	3,023	1,176
金融派生商品費用	5,145	19,622
その他キャピタル費用	—	11,981
キャピタル損益 B	△ 1,336	23,675
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	98,162	78,419
臨時収益	249	—
個別貸倒引当金戻入額	249	—
臨時費用	4,106	3,992
危険準備金繰入額	1,592	1,068
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 8
その他臨時費用	2,513	2,931
臨時損益 C	△ 3,856	△ 3,992
経常利益 A+B+C	94,305	74,427

（注）当第3四半期累計期間は基礎利益の改正を反映し算出しています。（以下、新基準という。）

前第3四半期累計期間を新基準で算出した場合、基礎利益は97,785百万円、キャピタル損益は376百万円となります。

（参考）その他項目の内訳

	前第3四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年12月31日〕
基礎利益	11	△ 9,612
為替に係るヘッジコスト	—	△ 21,594
投資信託の解約損益	—	11,981
売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額	11	—
その他キャピタル収益	△ 11	21,594
為替に係るヘッジコスト	—	21,594
売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額	△ 11	—
その他キャピタル費用	—	11,981
投資信託の解約損益	—	11,981
その他臨時費用	2,513	2,931
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	2,513	2,931

(参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 〕
基礎収益	752,190	752,509
保険料等収入	595,574	598,192
保険料	593,681	596,792
再保険収入	1,893	1,400
資産運用収益	127,653	118,711
利息及び配当金等収入	124,670	116,751
一般貸倒引当金戻入額	△ 138	—
その他運用収益	1,803	1,959
特別勘定資産運用益	1,317	—
その他経常収益	28,951	23,623
年金特約取扱受入金	20,737	19,275
保険金据置受入金	868	815
支払備金戻入額	4,190	46
その他	3,154	3,485
その他基礎収益	11	11,981
基礎費用	652,692	697,765
保険金等支払金	388,550	414,421
保険金	105,390	110,356
年金	44,281	45,311
給付金	48,761	51,807
解約返戻金	181,031	197,949
その他返戻金	6,317	5,932
再保険料	2,767	3,064
責任準備金等繰入額	149,897	127,307
責任準備金繰入額	149,886	127,296
契約者配当金積立利息繰入額	11	10
資産運用費用	11,446	27,078
支払利息	8	22
一般貸倒引当金繰入額	—	239
賃貸用不動産等減価償却費	2,046	1,979
その他運用費用	9,391	23,818
特別勘定資産運用損	—	1,018
事業費	85,473	88,952
その他経常費用	17,323	18,410
保険金据置支払金	1,053	967
税金	8,082	8,501
減価償却費	4,233	5,179
退職給付引当金繰入額	2,288	1,952
その他	1,666	1,809
その他基礎費用	—	21,594
基礎利益	99,498	54,743

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,510,027	1,366,707
資本金等	514,178	533,397
価格変動準備金	123,898	126,718
危険準備金	77,731	78,800
一般貸倒引当金	317	556
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	405,273	233,548
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	67,993	68,951
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	197,715
配当準備金中の未割当額	6,245	6,092
税効果相当額	114,403	120,925
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	250,874	246,716
保険リスク相当額 R_1	22,660	22,495
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,632	7,876
予定利率リスク相当額 R_2	17,637	16,772
最低保証リスク相当額 R_7	498	492
資産運用リスク相当額 R_3	225,385	222,137
経営管理リスク相当額 R_4	5,476	5,395
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,203.8%	1,107.9%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
実質純資産	1,566,168	1,056,796

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,948		15,199
個人変額年金保険		353		297
団体年金保険		—		—
特別勘定計		17,301		15,497

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	4	6	3	4
個人変額保険(終身型)	4,813	37,614	4,683	36,716
合計	4,817	37,620	4,686	36,721

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	50	252	45	214
個人変額年金保険(年金原資保証型)	26	56	26	56
合計	76	309	71	271

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年12月31日〕
経常収益	765,069	795,628
経常利益	94,699	74,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,028	44,922
四半期包括利益	118,674	△ 92,276

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
総資産額	7,875,240	7,736,647
連結ソルベンシー・マージン比率	1,212.0%	1,115.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	242,862	270,801
買入金銭債権	57,399	45,548
金銭の信託	9,357	7,990
有価証券	6,592,481	6,359,917
貸付金	665,105	754,070
有形固定資産	152,556	162,951
無形固定資産	20,639	20,256
代理店貸	389	336
再保険貸	1,092	1,030
その他資産	134,429	81,596
繰延税金資産	58	33,510
貸倒引当金	△ 1,132	△ 1,362
資産の部合計	7,875,240	7,736,647
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,754,286
支払備金	37,119	37,072
責任準備金	6,539,228	6,670,525
契約者配当準備金	48,550	46,688
再保険借	1,358	1,157
その他負債	222,204	100,690
役員賞与引当金	82	52
退職給付に係る負債	15,758	15,290
特別法上の準備金	123,898	126,718
価格変動準備金	123,898	126,718
繰延税金負債	21,415	—
負債の部合計	7,009,616	6,998,195
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	391,423	401,472
株主資本合計	536,477	546,526
その他有価証券評価差額金	326,518	189,195
為替換算調整勘定	19	54
その他の包括利益累計額合計	326,537	189,249
非支配株主持分	2,608	2,674
純資産の部合計	865,623	738,451
負債及び純資産の部合計	7,875,240	7,736,647

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年12月31日〕
経常収益	765,069	795,628
保険料等収入	595,574	598,192
資産運用収益	137,776	170,999
利息及び配当金等収入	124,582	116,636
売買目的有価証券運用益	267	—
有価証券売却益	7,765	38,644
為替差益	1,938	13,765
貸倒引当金戻入額	108	—
その他運用収益	1,796	1,952
特別勘定資産運用益	1,317	—
その他経常収益	31,628	26,373
持分法による投資利益	89	63
経常費用	670,369	720,939
保険金等支払金	388,550	414,421
保険金	105,390	110,356
年金	44,281	45,311
給付金	48,761	51,807
解約返戻金	181,031	197,949
その他返戻金	9,085	8,996
責任準備金等繰入額	154,004	131,307
責任準備金繰入額	153,992	131,296
契約者配当金積立利息繰入額	11	10
資産運用費用	22,737	65,412
支払利息	8	22
売買目的有価証券運用損	—	355
有価証券売却損	3,127	17,191
有価証券評価損	3,023	1,176
金融派生商品費用	5,145	19,622
貸倒引当金繰入額	—	231
賃貸用不動産等減価償却費	2,041	1,974
その他運用費用	9,391	23,817
特別勘定資産運用損	—	1,018
事業費	87,581	91,194
その他経常費用	17,495	18,603
経常利益	94,699	74,689
特別利益	92	—
固定資産等処分益	92	—
特別損失	3,618	3,452
固定資産等処分損	733	583
価格変動準備金繰入額	2,884	2,819
その他特別損失	—	49
契約者配当準備金繰入額	8,191	8,400
税金等調整前四半期純利益	82,982	62,836
法人税及び住民税等	24,643	19,210
法人税等調整額	△ 793	△ 1,384
法人税等合計	23,850	17,825
四半期純利益	59,132	45,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,028	44,922

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	〔 自 2021年4月1日 〕	〔 至 2021年12月31日 〕	〔 自 2022年4月1日 〕	〔 至 2022年12月31日 〕
四半期純利益		59,132		45,011
その他の包括利益		59,542		△ 137,287
その他有価証券評価差額金		59,533		△ 137,322
持分法適用会社に対する持分相当額		9		34
四半期包括利益		118,674		△ 92,276
親会社株主に係る四半期包括利益		118,570		△ 92,365
非支配株主に係る四半期包括利益		103		89

会計方針の変更

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27－2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

①金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	25,549	25,551	2
有価証券として取り扱うもの	22,661	22,661	—
その他有価証券	22,661	22,661	—
上記以外	2,887	2,889	2
(ii)有価証券	5,965,309	5,729,936	△ 235,373
売買目的有価証券(*1)	15,698	15,698	—
満期保有目的の債券	253,212	278,550	25,337
責任準備金対応債券	2,827,263	2,566,552	△ 260,710
その他有価証券(*1)	2,869,134	2,869,134	—
(iii)貸付金	752,765	752,024	△ 741
保険約款貸付(*2)	70,311	74,408	4,104
一般貸付(*2)	683,758	677,615	△ 4,845
貸倒引当金(*3)	△ 1,304	—	—
資産計	6,743,624	6,507,512	△ 236,111
金融派生商品(*4)			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	9,956	9,956	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	32,306	32,306	—
金融派生商品計	42,262	42,262	—

(*1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,411
非上場株式等(*1)	1,263
組合出資金等(*2)	2,148
その他有価証券	391,196
非上場株式等(*1)	11,393
組合出資金等(*2)	379,803

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,661	—	22,661
その他有価証券	—	22,661	—	22,661
有価証券	1,202,921	1,508,081	—	2,711,002
売買目的有価証券	—	14,944	—	14,944
その他の証券	—	14,944	—	14,944
その他有価証券	1,202,921	1,493,136	—	2,696,058
公社債	42,683	593,937	—	636,621
国債	39,672	—	—	39,672
地方債	—	28,866	—	28,866
社債	3,011	565,071	—	568,082
株式	276,025	—	—	276,025
外国証券	664,793	825,278	—	1,490,071
外国公社債	483,921	76,173	—	560,095
外国株式	18,202	—	—	18,202
外国その他の証券	162,669	749,104	—	911,773
その他の証券	219,419	73,920	—	293,339
金融派生商品	202	43,498	—	43,700
通貨関連	—	43,498	—	43,498
株式関連	202	—	—	202
資産計	1,203,124	1,574,241	—	2,777,365
金融派生商品	—	1,438	—	1,438
通貨関連	—	1,438	—	1,438
負債計	—	1,438	—	1,438

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表計上額は173,830百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、94,396百万円であり
ます。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	48,550百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,269百万円
利息による増加額	10百万円
その他による減少額	3百万円
契約者配当準備金繰入額	8,400百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	46,688百万円

4. 配当に関する事項

2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,032百万円
1株当たり配当額	6,218円
基準日	2022年6月17日
効力発生日	2022年6月20日
配当の原資	利益剰余金

2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,840百万円
1株当たり配当額	5,807円
基準日	—
効力発生日	2022年11月16日
配当の原資	利益剰余金

5. 当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、保険料払込満了後の終身保険の既契約ブロックの
一部を出再することを決議しました。

出再の概要は、次のとおりであります。

- ・取引規模 3,060億円程度（※）（責任準備金ベース）
- ・再保険料 3,130億円程度（※）
- ・契約時期 2023年3月末までに契約締結予定

なお、当出再による2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益への影響は限定的と見込んでお
ります。

※2022年12月末の保有契約および金利環境等を前提としているため、実際の金額は契約締結時の金
利環境等により変動します。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は15,490円43銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は7,344百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,513,898	1,370,769
資本金等	521,030	540,380
価格変動準備金	123,898	126,718
危険準備金	77,731	78,800
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	316	555
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	405,273	233,548
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	68,115	69,073
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	197,715
配当準備金中の未割当額	6,245	6,092
税効果相当額	114,403	120,925
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,101	△ 3,042
連結リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	249,799	245,665
保険リスク相当額 R_1	22,660	22,495
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,632	7,876
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	17,637	16,772
最低保証リスク相当額 R_7	498	492
資産運用リスク相当額 R_3	224,323	221,099
経営管理リスク相当額 R_4	5,455	5,374
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.0%	1,115.9%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。